

## 2020年版地域通貨稼働調査の結果について（速報版）

2021年9月10日

泉留維（専修大学）・中里裕美（明治大学）

### 1. 調査概要

日本の地域通貨の稼働状況を把握するために、泉留維（専修大学経済学部教授）と中里裕美（明治大学情報コミュニケーション学部准教授）が定期的の実施しています。具体的な調査手法等については、泉・中里（2017）「日本における地域通貨の実態について—2016年稼働調査から見えてきたもの」『専修経済学論集』（52巻2号、pp.39-53）等をご覧ください。

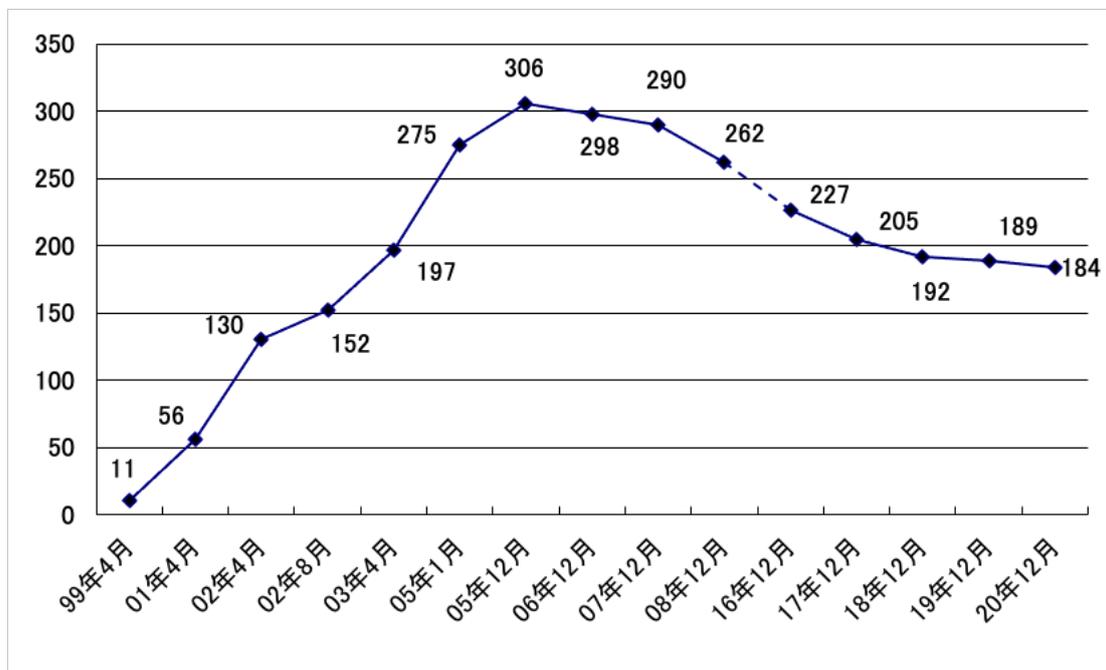
※2008年12月調査から2016年12月調査までの期間は調査を休止しており、その間のデータが抜けているため、破線で示しています。

### 2. 調査結果

#### ①稼働状況の推移

1999年初頭には数えるほどしかなかった地域通貨でしたが、2005年頃にかけて一気にその数を増やしました。その後は減少傾向にあります。近年でも毎年10前後の新しい地域通貨が立ち上がっています。今回の調査では、2020年12月時点で184の稼働中の地域通貨を確認しました。

図1：日本の地域通貨の稼働状況について

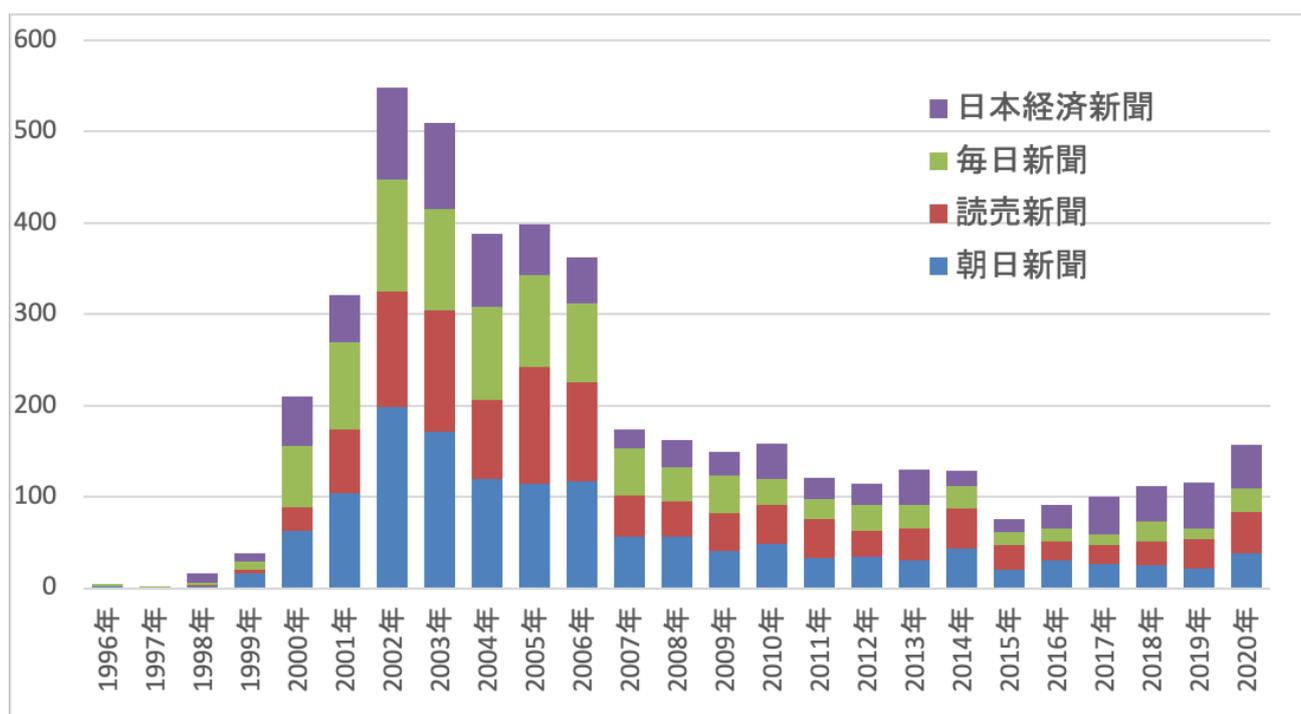


#### ②近年の地域通貨の特徴

近年の地域通貨においては、次の2つのタイプものが勢いを持っています。第一に間伐材を原資として

地域通貨を発行する「木の駅」方式、第二に非接触式 IC カードに地域通貨をのせたりスマートフォンで決済したりする電子マネー方式です。前者は、2011 年から一気に数を増やし、現在では 50 ヶ所（全体の約 27%）で行われています。ただ、世間的な地域通貨への関心は、後者の電子マネー式に集まっています。例えば、主要全国紙の掲載数の推移を見ると、2002 年をピークにして 2015 年までほぼ減少の一途でしたが、ここ数年はほんの少しですが増加しています。記事の中身は、過半が、電子マネー式の地域通貨となっています。2020 年調査では、電子マネー式を用いている地域通貨は 29 ヶ所（約 16%）で行われ、2021 年も 10 以上の新規立ち上げが見込まれています。

図 2：主要全国紙における地域通貨に関する記事（地方版含む）の掲載数の推移



一方で、数を大きく減らしてきている地域通貨のタイプは、時間のみを価値基準に置いたものです。2002 年 4 月調査では全体の約 34%を占めていましたが、今回の調査では約 8%でした。

#### 4. 問い合わせ先

内容等について質問がありましたら、下記までお問い合わせください。

泉 留維 (IZUMI, Rui)  
 専修大学経済学部教授  
 〒214-8580 川崎市多摩区東三田 2-1-1 専修大学 3 号館 4 階 3405  
 Phone 044-911-1044 (研究室直通)  
 FAX 044-911-0467 (代)  
 E-mail izumir@isc.senshu-u.ac.jp